

2013年度(2014年3月期)第2四半期 決算説明会

2013年11月28日(木)

 空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

I. 2013年度 第2四半期 決算概況	
1. 連結損益計算書	P1
2. 連結貸借対照表	P2
3. 連結キャッシュ・フローの状況	P3
II. 業績予想の見通し	
1. 2013年度業績見通し	P4
2. 売上高、営業利益の推移	P5
III. 最近の事業展開と今後の事業の展望	
1. 最近の事業展開	P6
2. 羽田空港の現状と動向	P8
3. 今後の事業の方向性	P9
ご参考資料として	
1. 配当金・配当性向・EPS（1株当たり当期純利益）の推移	P10
2. 設備投資額と減価償却費	P11

I. 2013年度 第2四半期 決算概況

1. 連結損益計算書

単位：百万円

	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	増減額	増減率
売上高	10,600	10,528	△73	△0.7%
不動産賃貸	7,103	7,389	286	4.0%
熱供給	2,234	1,954	△280	△12.5%
給排水その他	1,263	1,185	△78	△6.2%
営業利益	1,856	1,893	37	2.0%
不動産賃貸	1,260	1,354	94	7.5%
熱供給	472	340	△132	△28.0%
給排水その他	123	199	76	61.3%
経常利益	2,019	1,854	△165	△8.2%
特別損益	△41	△25	16	△38.3%
四半期純利益	1,181	1,064	△118	△10.0%

【不動産賃貸部門】

- 2012年度に羽田空港の西側格納庫、メンテナンスセンターアネックスをSKYへ、また、第七総合ビルをpanda・Flight・Academyへ賃貸する等、不稼働施設の契約、通年寄与等があったものの、JAL向け新原動機工場の解約等による減収も影響。
- 2012年度に竣工した北九州空港トレーニングセンター(SFJ)の新規賃料収入による売上増加。
- 部門管理再編のため、受託保守売上を熱供給部門から不動産賃貸部門に振替。

【熱供給部門】

- 2012年度に比べ、2013年度は夏季平均気温が高く、冷房等販売量は前年を上回ったものの、羽田空港1丁目地区におけるテナントの移転に伴い、供給先の減少による売上減少。
- 営業利益は、売上の減少の他、電気・ガス料等の経費増加により減少。

【給排水その他部門】

- 大阪国際空港の給排水運営事業が、新関西国際空港との保守管理契約へと変更となり、売上減少。
- 営業利益は、売上の減少があったものの、羽田空港における外注費の削減、地代減少等があり、増加。

【経常利益】

2012年度にあった子会社からの受取配当金の減少等で経常利益減少。

2. 連結貸借対照表

単位：百万円

	科目	2013年3月末	2013年9月末	増減額	増減率
資産	流動資産	6,506	7,524	1,018	15.6%
	固定資産	66,811	66,913	102	0.2%
	資産合計	73,317	74,436	1,120	1.5%
負債	流動負債	9,035	9,005	△29	△0.3%
	固定負債	17,256	17,231	△25	△0.1%
	負債合計	26,291	26,236	△54	△0.2%
純資産	株主資本	44,994	45,748	753	1.7%
	その他包括利益累計額	613	1,032	419	68.3%
	少数株主持分	1,419	1,420	2	0.1%
	純資産合計	47,026	48,200	1,174	2.5%
	負債・純資産合計	73,317	74,436	1,120	1.5%

【資産・負債】

- 9月末の流動資産は、3月末に比べ年間地代前払い費用が増加、また固定資産は、建設中の機内食工場（M3）及び、大森東共同住宅の建設仮勘定への計上による増加や、株価上昇による投資有価証券の含み益増加等により、2013年3月末比1,120百万円増加の74,436百万円となりました。
- 負債については大きな変動はなく、長期借入金の調達による増加はあったものの、約定返済が若干上回ったため、2013年3月末比54百万円減少の26,236百万円となりました。

【純資産】

- 純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び有価証券の評価差額金の増加等により、2013年3月末比1,174百万円増加の48,200百万円となり、自己資本比率は62.84%となりました。

1. 2013年度 第2四半期 決算概況

3. 連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

科 目	2012年度 第2四半期 (累計期間)	2013年度 第2四半期 (累計期間)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,360	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△1,431	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,361	△664	1,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△2,466	△735	
現金及び現金同等物の期首残高	5,155	2,737	
連結子会社の連結範囲からの除外による 現金同等物の減少	△591		
現金及び現金同等物の期末残高	2,098	2,002	

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果、1,360百万円の収入となりました。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産増加等の結果、1,431百万円の支出となりました。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済等の結果、664百万円の支出となりました。
- 以上のことから、2013年度第2四半期における現金及び現金同等物の残高は2,002百万円となり、2012年度第2四半期比で735百万円減少となりました。

II. 業績予想の見通し

1. 2013年度業績見通し

単位：百万円

	2012年度	2013年度 (予想)	増減額	増減率
売上高	21,068	21,170	102	0.5%
不動産賃貸	14,355	15,358	1,003	7.0%
熱供給	4,244	3,585	△659	△15.5%
給排水その他	2,469	2,227	△242	△9.8%
営業利益	3,363	3,380	17	0.5%
不動産賃貸	2,345	2,817	472	20.1%
熱供給	840	375	△465	△55.4%
給排水その他	177	188	11	6.2%
経常利益	3,490	3,130	△360	△10.3%
当期純利益	1,781	1,730	△51	△2.9%

【不動産賃貸部門】

- ① 2012年度に契約した羽田空港内の不稼働施設の稼働や地方空港の新規施設等の売上通年寄与。
- ② 下期に羽田空港のメンテナンスセンターアネックス(SKY)の敷地内に乗員訓練施設の増築が、14年2月に竣工予定。
- ③ 羽田空港沿線においてANAグループ向けの共同住宅(スカイレジデンス大森東)が12月に竣工予定。

【熱供給部門】

下期に大きな変動要因はない予定だが、羽田空港一丁目地区の供給先減少で売上減少。また、営業利益も電気・ガス料等の経費増加により減少。

【給排水その他部門】

大阪国際空港の給排水運営事業が、新関西国際空港との保守管理契約へ変更となり、売上減少があるものの、外注費の削減等があり、営業利益は増加。

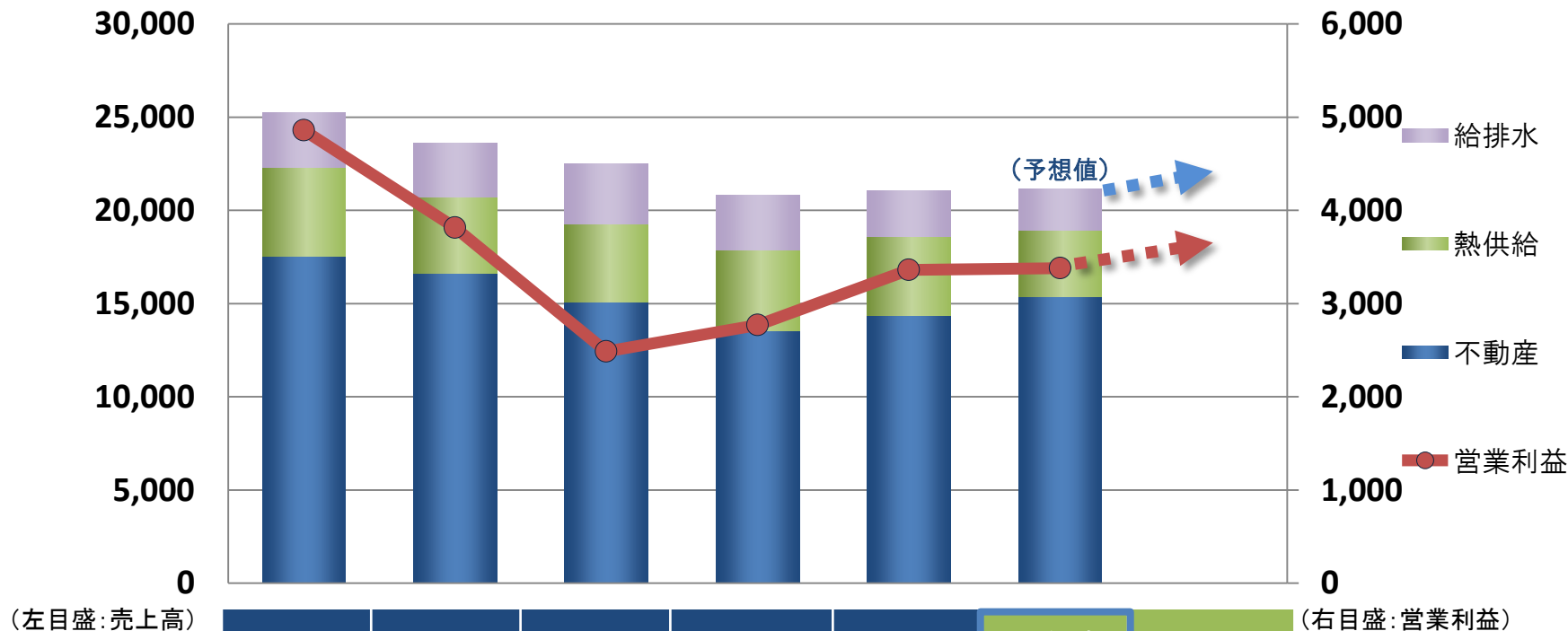
【経常利益】

2012年度にあった子会社からの受取配当金の減少等で経常利益減少。

II. 業績予想の見通し

2. 売上高、営業利益の推移

単位：百万円



	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度 (予想)
売上高	25,263	23,609	22,515	20,806	21,068	21,170
不動産賃貸	17,538	16,634	15,068	13,528	14,355	15,358
熱供給	4,758	4,079	4,212	4,358	4,244	3,585
給排水その他	2,967	2,896	3,235	2,920	2,469	2,227
営業利益	4,860	3,814	2,486	2,771	3,363	3,380

III. 最近の事業展開と今後の事業の展望

1. 最近の事業展開

① 投資案件（羽田空港・空港沿線）

(1) 航空会社の事業拡大に伴う需要

航空会社の新機材導入に伴い、新たな訓練施設等が必要となっております。

・乗員訓練用施設(2014年3月竣工予定)

⇒ 新整備場地区で、SKY本社が入居するメンテナンスセンターアネックス敷地内に乗員訓練施設の建設を進めております。

(2) 路便の拡大に伴う施設需要

羽田空港の発着容量拡大に伴い、各航空会社の国内外路便も拡大をしており、新たな施設需要が生まれております。

・機内食工場(2014年3月竣工予定)

⇒ 新整備場地区で、ジャルロイールケータリング向けに機内食工場の建設を進めております。

(3) 増大する空港勤務者向けの住宅需要

各航空会社の路便拡大に伴い、空港勤務者も増加しており、当社では羽田空港へのアクセスが容易な空港沿線で共同住宅の建設を進めております。

・スカイレジデンス大森東(2013年12月竣工予定)

⇒ ANAグループ向けに共同住宅建設を進めており、現在、京浜急行大鳥居駅付近に3棟目の共同住宅(2014年11月竣工予定)の建設も進めております。

羽田空港

空港沿線



スカイレジデンス大森東



大鳥居の共同住宅(完成予想図)



機内食工場



メンテナンスセンターアネックス増築工事



(乗員訓練用のA330シミュレーター)

III. 最近の事業展開と今後の事業の展望

② 投資案件（羽田空港以外）

(1) 地方空港における小型機用格納庫の更新

羽田空港以外の空港（地方空港等）で当社が展開している格納庫は、ヘリコプター等の小型機用の格納庫が主になりますが、報道用や医療用のヘリコプターは搭載する機材等が多く、ヘリコプターも大型化する傾向にあるため、格納庫自体も機体の仕様に合致させる必要があります。

・鹿児島空港格納庫（2014年3月竣工予定）

⇒ 使用事業者2社向けに、既存格納庫の建替え拡張による格納庫建設を進めております。また、新たな格納庫は自然光を取り入れるため、採光用の窓を広く設ける他、太陽光パネルを上部に設置する等、環境にも配慮した格納庫となります。

(2) 遊休地の活用

当社所有の遊休地（千葉県成田市本三里塚）約10,000㎡を活用し、太陽光発電施設を建設いたしました。（2014年10月竣工）
本施設で年間68万kWh（予定値）、約200世帯が1年間で消費する電力を発電いたします。



鹿児島空港格納庫（鹿児島国際航空）



鹿児島空港格納庫（オールニッポンヘリコプター）



太陽光発電施設

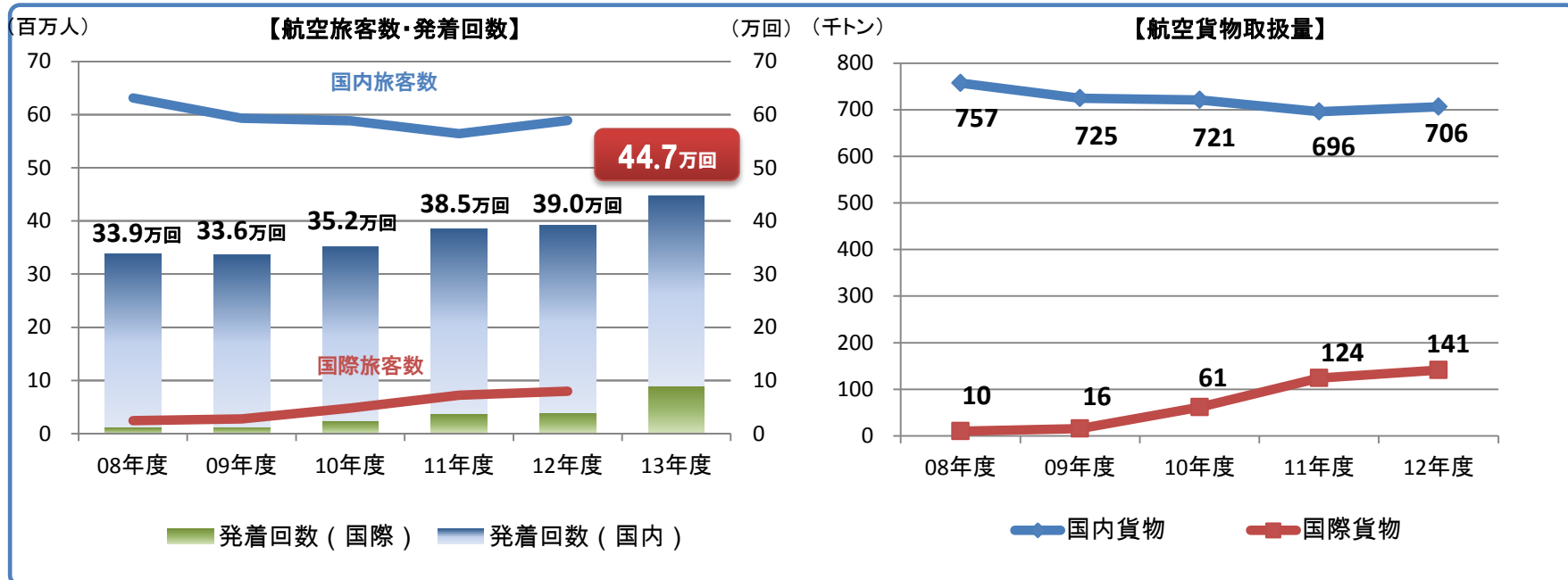
③ 投資案件（海外）

シンガポール現地法人設立について

当社は、今後、海外における航空関連施設の建設、取得等を行うためシンガポールに現地法人を設立し、現地事務所を開設する方針を決定いたしました。事業案件等は具体的に検討中で、今後、法人名称や事業内容が決定次第、速やかに開示いたします。

2. 羽田空港の現状と動向

羽田空港における航空旅客数、発着回数、貨物取扱量の動向



羽田空港の航空旅客・発着回数・貨物取扱量の動向

航空旅客・発着回数

国際旅客数は2010年の再国際化に伴い、増加傾向が続く一方、国内旅客数はリーマンショック、東日本大震災等の影響を受け、減少傾向にあったが、2012年度は増加に転じ、2013年度も増加傾向が続いている。また、発着回数も、容量拡大から増加が続いており、また、2014年3月末までに発着容量が44.7万回まで更に拡大する予定。

航空貨物取扱量

国内航空貨物量は、国内航空旅客同様、景気低迷やトラック輸送との競争等により、ここ数年は横ばい、もしくは微減傾向が続いていたが、2012年度は増加に転じ、2013年度も増加傾向が続いている。国際貨物量は、国際線地区開業後、一定の増加をしており、2013年度も増加傾向にある。

III. 最近の事業展開と今後の事業の展望

3. 今後の事業の方向性

羽田空港の発展、地方空港の活性化、航空会社の経営改革の進展、空港事業の海外に向けた動き等変化に富む経営環境に積極的に取組めます。

1. 航空事業の変化・発展に対する取組み（多様な航空関連施設等への取組み）

① 羽田空港の発着容量拡大に対する取組み

2014年3月末の発着容量拡大に向け、機内食工場等の機内サービス施設の誘致、増大する運航乗務員の訓練ニーズへの対応、空港沿線における航空会社向けの共同住宅の提供

② 地方空港の活性化への取組み

使用事業者の機材大型化に伴う小型機格納庫建替え需要、物流施設建設需要等

③ 新規ニーズ発掘に向けた営業活動の強化

空港内外の空室対策として、新規ニーズを発掘するため、新たな営業手法を用いる等、営業活動を強化

④ 海外への事業展開

発展著しいアジアの航空関連施設の建設・取得等の検討を促進

2. 羽田空港における開発計画の動向

① 首都圏空港の更なる機能強化に向けた動き

国土交通省は東京オリンピック開催、今後の際内航空需要の増大に対処するため、航空分科会に首都圏空港の更なる機能強化に向けた施策を諮問(9月)

② 空港跡地(第2ゾーン)、国家戦略特区の創設

空港跡地(第2ゾーン)については、商業その他用途の構想があるが、国における開発意向の動向を注視
また、国の国家戦略特区創設の動き、これを受けて東京都が特区として空港跡地(第1ゾーン)を利用した提案を公表等

③ 羽田空港1丁目地区再開発

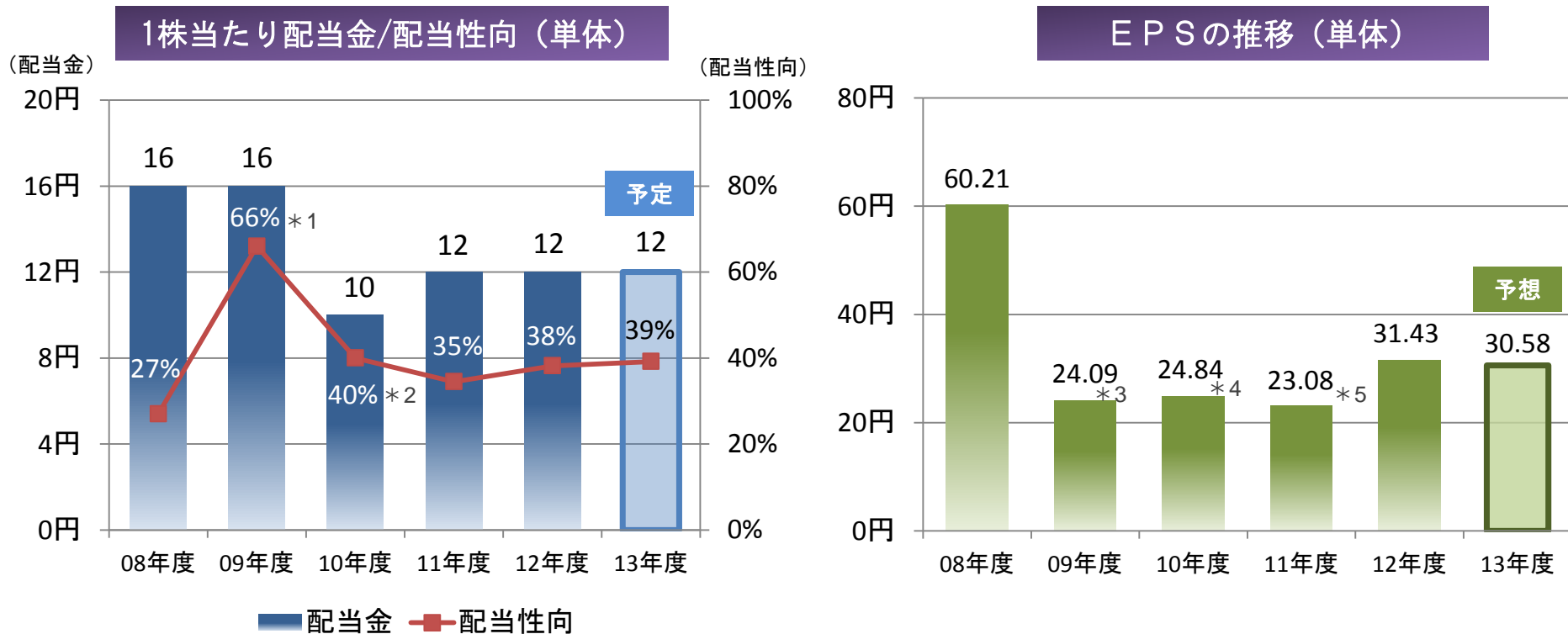
容量拡大に伴い求められる空港機能に対し、限られた空港用地の有効活用に資する具体プランの提案

3. その他の取組み

国の空港運営改革の動きへの対応

「民活空港運営法」の施行等に伴い、調査・検討を進め、新たな状況に適切に対応

1. 配当金・配当性向・EPS (1株当たり当期純利益) の推移

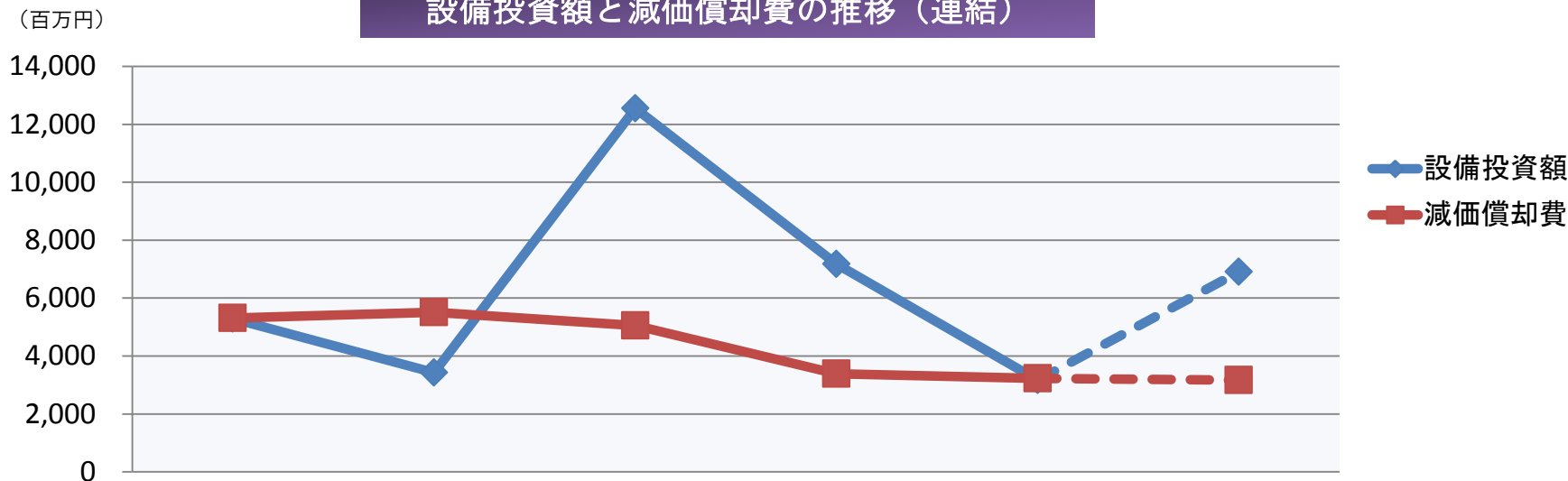


- 配当方針については、現下の航空界の変化の中で、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的業績見通し等を総合的に判断しつつ、株主に対し安定的、継続的な利益還元に努めております。
- 2013年度の配当予想については、30%台の配当性向を念頭において総合的に勘案した結果、年間12円(うち中間配当6円)を予定しております。

*1 関空格納庫の減損を除いた場合の数値(除かない場合289.4%)
 *2 六本木ビル売却の特別利益を除いた場合の数値(除かない場合26.2%)
 *3 関空格納庫の減損を除いた場合の数値(除かない場合5.53円)
 *4 六本木ビル売却の特別利益を除いた場合の数値(除かない場合38.21円)
 *5 三番町ビル売却の特別利益を除いた場合の数値(除かない場合34.77円)

2. 設備投資額と減価償却費

設備投資額と減価償却費の推移（連結）



	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
設備投資額	5,295	3,427	12,545	7,177	3,164	6,905
減価償却費	5,313	5,510	5,047	3,382	3,222	3,166

(※2013年度は予想値)

*1

2009年度 コンポーネントメンテナンスビル(羽田空港)、名古屋空港格納庫

2010年度 東急ステイ蒲田、日本橋ビル(2棟)、神戸空港格納庫(土地)

2011年度 りんくう国際物流センター、神戸空港格納庫(建物)、スカイレジデンス南蒲田

2012年度 北九州空港トレーニングセンター^{*3}、東糀谷共同住宅(土地)

2013年度 機内食工場、スカイレジデンス大森東等

主な設備投資

*2

*1 2011年度より償却方法を定率法から定額法へ変更。

*2 主な設備投資は取得または竣工時期ベースで記載。

*3 北九州空港トレーニングセンターはファイナンスリース契約のため、科目上、設備投資ではありませんが、施設展開の状況を分かりやすくするため、便宜上、設備投資として記載しております。

「私たちの使命」

空港を拠点とする活力ある民間企業として、
空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、
航空の発展に貢献します。

空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

www.afc-group.jp

東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
第五総合ビル

TEL 03 (3747) 0251 (広報室)

ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。